

第4章 先進事例Ⅱ－福井県坂井市の比較調査から見えるもの－

前章では、埼玉県横瀬町の比較調査を通じて、社会的課題に対し内発的創造と外発的導入の双方からアプローチすることで地域振興を実現している点を明らかにした。これらの取り組みは、住民の主体性や行政・民間・住民の協働によって支えられており、持続可能な地域コミュニティの形成に資する要素であることを確認した。

本章では、横瀬町とは異なる視点から地域づくりを進める福井県坂井市に着目する。同市は、多世代の共生や対話を重視したウェルビーイング志向の地域づくりを推進しており、その実践は高山市の町内会施策を検討する上でも示唆を与える可能性がある。そこで本章では、坂井市における現地調査の分析を通じて、住民参加型の協働的地域づくりの特徴を整理し、高山市の町内会改革に応用し得る条件や要素を検討する。これにより、持続可能で幸福度の高いコミュニティの在り方を探求するための基盤を構築する。

4-1 福井県坂井市の概要

(1)坂井市の特性

福井県坂井市は坂井市ホームページにおいて、県北部に位置する人口約9万人の都市で、2006年に旧三国町・丸岡町・春江町・坂井町の4町が合併して誕生し、市域の中央を九頭竜川および竹田川が流れ、肥沃な坂井平野を形成しており、古くから農業を中心に発展してきた地域であると紹介されている⁷⁹。豊かな自然環境と北陸特有の温かな気候は、人々の生活を支えるとともに、地域文化や共同体意識の基盤となっている。近年は北陸新幹線の延伸により、交通利便性が向上し、都市圏との交流や産業振興の可能性が広がっている。

福井県は全国的にも幸福度が高い地域として評価されており、その中でも坂井市は、地域のつながりの強さや子育て支援、教育環境の充実などが特徴的である。坂井市は「人と自然が調和したまちづくり」を基本理念に、行政と住民が協働して地域課題に取り組む体制を整備してきた。特に、地域自治組織やまちづくり協議会を中心とした住民主体の活動が活発であり、地域福祉、防災、子育て支援など多様な分野でコミュニティ政策が展開されている。

このように坂井市は、住民参加型のコミュニティ政策を推進することで、生活の質と地域の持続可能性を高めている。行政と地域社会が協働してまちづくりを進める坂井市の取組は、地方自治における新たな地域運営モデルとして注目されている。

⁷⁹ 坂井市公式ホームページ「坂井市の紹介」

<https://www.city.fukui-sakai.lg.jp/koho/shisei/gaiyo/profile/shokai.html> (2025.3.8 参照)

図表 4-1 福井県坂井市での現地調査の様子



(出所)坂井市役所にて鈴木誠ゼミナール撮影(2025.9.11)

(2)坂井市に焦点を当てた理由

坂井市を比較調査先として選定した理由は、坂井市が行政施策の枠を超え、住民の幸福度向上を重視したまちづくりを一貫して推進している点にある。坂井市は、人口約9万人規模の中核的自治体でありながら、地域の特性を生かした住民主体のコミュニティ形成を積極的に進めており、市民参加や地域協働の仕組みづくりにおいて全国的にも先進的な取組を展開している。特に、地域福祉、防災、子育て、教育など生活に密着した分野において、行政と住民が対等な立場で課題を共有し、協働して解決を図る体制が整備されている点が特徴である。こうした仕組みは、行政依存型のまちづくりから脱却し、地域の自立的なガバナンスを育む実践として注目されている。坂井市では、幸福実感「まち未来トーク」や「まちづくりカレッジ」など、市民が地域の将来や幸福について意見を交わす対話型の仕組みが制度的に整えられている。これらの取組は、行政主導ではなく、住民自身が地域課題を発見し、解決策を提案するプロセスを重視しており、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という主体的な地域意識を醸成している。また、こうした場を通じて、市民の多様な価値観や生活実感が行政に反映される仕組みが確立されつつあり、政策の実効性と納得性を高める効果を生んでいる。このような協働的政策形成の姿勢は、地域の結束力を高め、持続可能な

まちづくりを実現する上で大きな意義を有している。

一方で、比較対象となる高山市では、町内会活動の担い手不足や高齢化、役員業務の負担増加など、地域コミュニティの維持に関する課題が深刻化している。地域のつながりが希薄化する中で、住民の主体的な参加をいかに再構築するかが喫緊の課題となっている。その点で、坂井市のように「幸福」という価値をまちづくりの軸に据え、住民が主体的に地域運営に関わる仕組みは、高山市における地域再生の方向性を考える上で示唆に富むものである。特に、坂井市の施策は、単なる地域活性化策にとどまらず、住民の精神的充足や社会的つながりといった「ウェルビーイング」の観点を政策基盤に据えている点で、他自治体と一線を画している。また、坂井市は中規模自治体として行政データや市民参加の記録が整備されており、定量的・定性的な両面からの比較分析に適している。さらに、坂井市の政策は、地域固有の文化・自然・社会構造を尊重しながらも、他地域への応用が可能な協働モデルを提示している点で、汎用性と再現性の両面を備えている。これらの特徴は、地方自治体が直面する人口減少や地域共同体の希薄化といった共通課題に対し、実践的な解決策を導くうえで有効な分析対象となる。したがって、本研究において坂井市を比較調査先として選定することは、地域社会の持続可能性と住民の幸福度向上を両立させるための政策的方向性を検討する上で、極めて意義深いといえる。

(3)取り組み以前に坂井市が抱えていた地域課題

坂井市は、福井県北部に位置する人口約 9 万人の自治体であり、豊かな自然環境と農業基盤を有する一方で、他の地方都市と同様に、人口減少や少子高齢化、地域コミュニティの希薄化といった構造的課題に直面してきた。2006 年の市町合併以降、市域は拡大したものの、旧町単位で形成されてきた地域意識や住民組織のあり方は多様であり、市全体としての一体感や共通の将来像を描きにくい状況が続いていた。

第 1 の課題として挙げられるのは、地域コミュニティの担い手不足と固定化である。坂井市においても、町内会や地域行事を支える担い手の高齢化が進行しており、特定の住民に役割や負担が集中する傾向が見られた。役員のなり手不足や役割の固定化は、活動の継続性を脅かす要因となり、地域運営そのものへの疲弊感を生み出していた。また、若者世代や子育て世代は、仕事や家庭との両立の難しさから、従来型の地域活動に参加しにくく、結果として「地域は一部の人が支えるもの」という認識が固定化しつつあった。

第 2 に、若者の地域参画意識の低下と世代間の分断が課題として指摘されていた。進学や就職を機に市外へ転出する若者が多く、地域で暮らす若年層の数自体が減少していることに加え、地域活動が高齢世代中心で展開されてきたことにより、若者が自らの居場所や役割を見出しにくい状況があった。これにより、地域の意思決定や将来像の形成が特定世代の価値観に偏り、世代間で地域への関心や問題意識に差が生じていた。

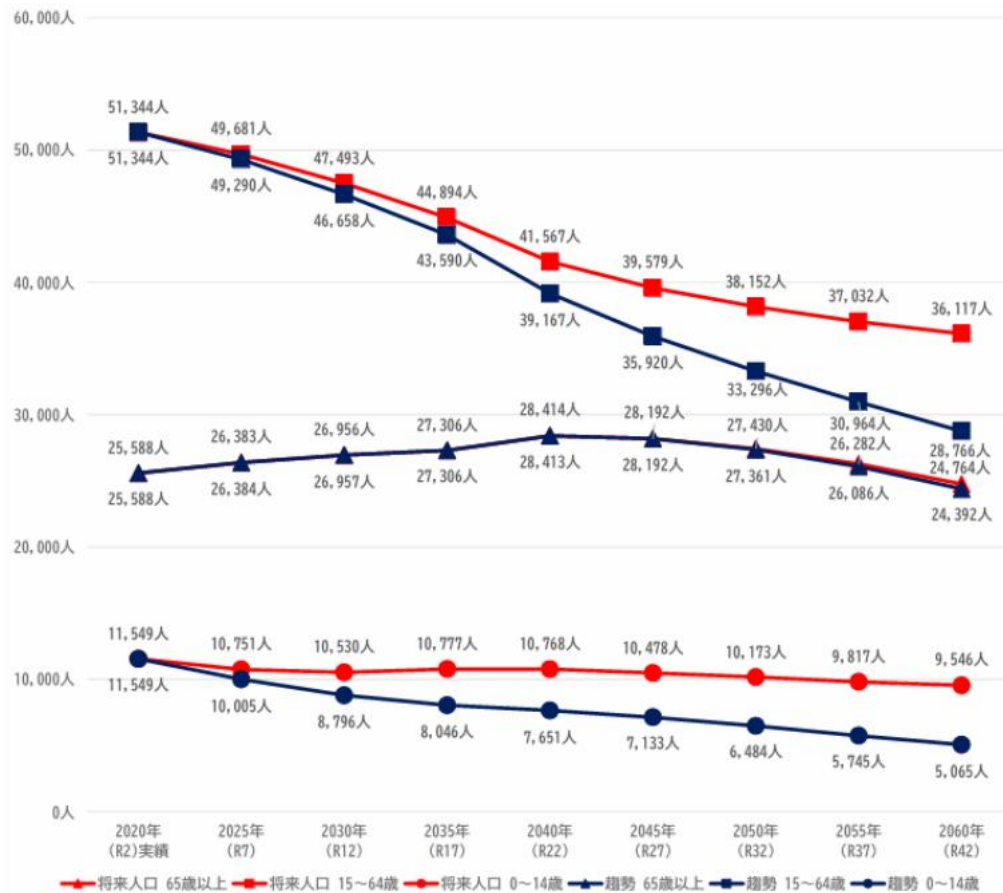
第 3 に、行政主導型まちづくりへの依存と住民の事者性の希薄化も重要な課題であった。坂井市では、合併後の行政運営の効率化が進む一方で、「まちづくりは行政が進めるもの」

「住民はサービスの受け手である」という意識が一部で強まり、住民自らが地域の将来について考え、発言し、行動する機会が限定的になっていた。こうした状況は、政策への納得感の低下や、地域課題に対する「自分ごと化」の欠如を招く要因となっていた。

さらに、地域の魅力や価値が内外に十分に共有されていないことも課題であった。坂井市には、自然環境、歴史文化、暮らしの豊かさといった多様な資源が存在するものの、それらが市民自身によって言語化・発信される機会は限られていた。その結果、地域内では当たり前とされてきた価値が可視化されず、地域外からの評価や関心につながりにくいという状況が生じていた。このことは、地域への誇りや愛着、すなわち住民が自分たちの地域やコミュニティに対して抱く誇りや愛着を阻害する要因ともなっていた。これらの課題に共通するのは、人と人との関係性の希薄化と、住民の主体性が十分に引き出されていない点である。単に人口減少や高齢化といった量的問題に対処するだけでなく、住民一人ひとりが地域とのつながりや役割を実感できる仕組みを再構築することが、坂井市にとって喫緊の課題であったといえる。

こうした問題意識のもと、坂井市では「幸福」や「ウェルビーイング」をまちづくりの軸に据え、住民が対話を通じて地域の未来を描き、主体的に関与できる政策へと舵を切っていた。その具体的な実践が、後述する取り組みへとつながっていく。

図表 4-2 坂井市の総人口の長期的見通し（年齢 3 区分別）



(出所)第二次坂井市まち・人・仕事創生総合戦略令和 6 年 3 月<第 5 番>より引用⁸⁰

(4)坂井市が目指す「ウェルビーイングな社会」

坂井市が目指す「ウェルビーイングな社会」とは、単に経済的な豊かさや物質的な快適さを追求するのではなく、一人ひとりが心の充足や人とのつながりを感じながら生きることができる社会を指す。市はこの理念を行政運営の中心に据え、「誰もが安心して暮らし、自分らしく生きられるまち」を実現目標として掲げている。こうした理念は、福井県全体が全国的に「幸福度の高い地域」として評価されている背景とも軌を一にしており、坂井市ではその価値観を政策の中で具体的に体現している。

市の総合計画では、「幸福実感の向上」を基本理念として掲げ、経済・福祉・教育・環境などの分野を横断的に結びつけながら、総合的な生活の質の向上を目指している。特に、子育て支援や教育環境の整備、地域包括ケアの推進、地域自治組織や NPO による住民協働の

⁸⁰ 第二次坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略令和 6 年 3 月<第 5 版>

<https://www.city.fukui-sakai.lg.jp/kikakuseisaku/shisei/keikaku/sogosenryaku/documents/sougousennryaku5.pdf> (2025.3.8 参照)

促進など、「人との関係性」を基盤とした施策が特徴的である。これらの政策は、個人の幸福感を高めると同時に、地域全体のつながりや支え合いを強める仕組みとして機能している。また、幸福実感「まち未来トーク」や「まちづくりカレッジ」など、市民が主体的に地域の幸福や未来について語り合う場を設け、行政と住民が対等な関係で協働する体制を構築している。これらの取り組みは、行政が幸福を“与える”のではなく、住民が幸福を“創り出す”主体としてまちづくりに参加する姿勢を示しており、地域社会の自立性と連帯性を同時に高めている。

したがって、坂井市が定義するウェルビーイングな社会とは、住民一人ひとりが自己の存在意義を感じながら、他者や地域との関わりの中で生きる喜びを共有できる社会である。それは、最終的な成果としての幸福ではなく、住民が互いに関わり合いながら幸福を築いていく過程そのものを重視する姿勢であり、地域づくりの新しい価値観を示している。こうした考え方は、行政と住民が協力して「幸せな地域をともに育てていく」ことを目指すものであり、地方自治における新たな方向性として注目されている。

4-2 ウェルビーイング指標

(1)坂井市におけるウェルビーイングの狙い

坂井市は、ウェルビーイングの概念のなかでも、特に、「社会的にも幸せな状態が続くこと」に着目している。坂井市は、「地域の中で誰もが幸せを実感しながら暮らすことができる社会の実現」を目指し、市民と行政が協働しながらその具体的方策を検討している。こうした取り組みを地道に積み重ねていくことによって、市の総合計画に掲げる未来像である『輝く未来へ…みんなでつくる希望のまち』の実現につなげようとしている⁸¹。

具体的な取り組みとして、2023年には市民を対象に「まちづくりカレッジ」が実施された。この取り組みでは、市民が主体となり「幸せを実感するためには何が必要か」というテーマを検討し、議論の結果、地域づくりを進める上でウェルビーイングを押し上げるための8つの指標がまとめられた。この指標は、坂井市で独自で作成されたものである。その内容は、次の通りである。

⁸¹ 坂井市「広報さかい（2025.2）No.227」、pp2-3

<https://www.city.fukuisakai.lg.jp/koho/shisei/koho/kohosakai/documents/kouhousakai202502-1.pdf>（2026.3.21 参照）

図表 4-3 坂井市独自のウェルビーイング指標の項目

①自己実現	自分の能力や個性を生かして、自分らしく力を発揮できるまち
②誇らしく思える	自信や愛着を持って心からすばらしいと思えるまち
③自分らしくいられる	自分の考えや意思を持って、自分の意見を言えるまち
④安全で安心できる	防災や防犯、交通安全などに努力して、安心して暮らせるまち
⑤楽しくわくわくできる	喜びや情熱がわくこと、生きがいや楽しみを持って暮らせるまち
⑥希望をもって暮らせる	ビジョンに向かって力を出し合い、乗り越えられる持続可能なまち
⑦助け合える	互いに思いやり、愛情ややさしさを持って協力し合えるまち
⑧互いを尊重できる	一人一人の個性や人権を尊重し、違いを理解し、認め合えるまち

(出所) 坂井市現地調査資料より筆者作成⁸²

(2)作成経緯

これらの指標は、市民の意見をもとに作り上げられたものであり、行政主導ではなく、市民と行政が協働してまちの未来を形づくろうとする姿勢を示している。課題解決型の地域づくりを通して、地域の住民が自ら課題を発見・解決していくことが、持続可能な社会の実現につながると考えられている。そして、この 8 つの要素を意識しながら地域社会を発展させ、その結果として得られる状態を「ウェルビーイング」として位置づけている。

加えて、坂井市の取り組みでは、ウェルビーイングをより深く理解するために、「楽しい」「安心する」といったポジティブな感情だけでなく、「つまらない」「腹が立つ」「孤独である」「自己中心的である」といったネガティブな感情にも注目した。これらの感情を並べて比較し、両方を同時にあぶり出すことで、ポジティブな感情を伸ばし、ネガティブな感情を減らすにはどのようなまちづくりが必要かを考えるきっかけとした。ポジティブとネガティブの感情は一見対立するように見えるが、あえてその両面を引き出すためのワークシートを作成し、市民自身が自らの感情を振り返りながら地域の課題や可能性を考えることができるようにした。

このワークシートを用いた検討を通じて、最終的に坂井市独自のウェルビーイング指標が完成した。このプロセスは、市民が自分たちの生活実感に基づいて指標をつくり上げたという点で意義深く、行政と市民が協働して「幸せのかたち」を共有する試みであるといえる。

⁸² 坂井市役所現地調査

このように、坂井市では「個人の幸福」だけでなく、「地域全体としての幸福」に目を向けたまちづくりを進めている。市民一人ひとりの幸せが地域全体の豊かさにつながるという考え方のもとで、社会的なウェルビーイングを実現しようとしている点が特徴的だといえる。

(3)坂井市が生む展望

今後の展望としては、坂井市が築き上げたウェルビーイング指標を他の自治体と共有し、地域間での知見交換を積極的に促進することが重要である。特に、都市部と地方部、さらには高齢者層、若年層、移住者など、異なる背景やニーズを持つ市民が自分らしい生活を送れる環境を実現するために、地域ごとの特性に応じたウェルビーイング指標を最適化することが求められる。坂井市がその先導役となり、他の地域でもウェルビーイング指標を策定し、実践することができれば、地域間での協力が進み、各自治体での幸福度向上に寄与するだけでなく、全国的にウェルビーイングの概念が根づくことが期待される。

さらに、地域間での協力を深めるためには、各地域が抱える課題に合わせた柔軟な指標作成が求められる。例えば、都市部では多様なライフスタイルに対応したウェルビーイングを、農村部や地方では地域密着型で協力やつながりを重視した指標を策定するなど、地域の文化や特徴を反映させることが重要である。このように、地域間でウェルビーイングの指標を共有し、地域ごとの課題に適したアプローチを模索することは、地方自治体間の連携を深め、地域に根ざしたウェルビーイング社会の実現に向けた重要な一歩となるだろう。

坂井市が他の自治体にとって一つのモデルとなり、その成功事例を広げていくことによって、地域の幸福度が全国的に向上する可能性が広がる。また、これにより、自治体間での協力が促進され、地方創生や地域活性化にも繋がると考えられる。このような全国的な連携の中で、坂井市が掲げる「幸せを実感するまちづくり」が、他の地域にも波及し、各地でより良いウェルビーイング社会を築いていくことが期待される。

(4)今後の課題

今後の課題としては、策定した指標をどのように市の政策運営に反映させ、定期的に見直していくかが重要となる。また、市民の意識や価値観は時代とともに変化するため、指標を固定化せず、継続的な対話を通じて柔軟に更新していく仕組みづくりが求められる。さらに、若者や子育て世代など、多様な世代がまちづくりに参加できるような環境を整えることも、社会的ウェルビーイングの実現には欠かせない。

坂井市の取り組みは、個人の幸福と地域社会の幸福を結びつける新しい地方行政のモデルとして注目される。今後、他の自治体でもこのような市民協働型のウェルビーイング指標づくりが広がることで、日本全体のウェルビーイング向上につながっていくことが期待される。

4-3 坂井市のコミュニティ政策事例Ⅰ

人口減少や少子高齢化が進行する中、地域の持続可能性をいかに確保するかは、全国の自治体が直面する喫緊の課題である。坂井市では、第二次総合計画に掲げる将来像「みんなで創る希望のまち」の実現に向け、市民の幸福実感（ウェルビーイング）を基軸とした対話型のまちづくりに取り組んでいる。本稿では、「まちづくりカレッジ」、幸福実感「まち未来トーーーク」の実践を通じて、市民協働による地域づくりを紹介していく。

地方都市においては、人口減少や少子高齢化、地域コミュニティの希薄化など、持続的な地域社会の維持を脅かす課題が深刻化している。こうしたなかで、行政主導のまちづくりだけでは限界が明らかになり、市民自らが主体的に地域に関わる仕組みづくりが求められている。福井県坂井市が実施する「まちづくりカレッジ」は、このような時代的要請に応える形で、市民一人ひとりの「地域に関わる力」を育むことを目的とした市民参加型の教育プログラムである。本稿では、この取り組みを地域コミュニティづくりの成功事例として位置づけ、その特徴と意義を明らかにする。

(1) まちづくりカレッジの概要

坂井市は2016年度に「まちづくりカレッジ」を創設し、第7期（令和5年度）から、ウェルビーイングをテーマに掲げ、課題解決型地域づくりに向き合っている。これは、市民がまちづくりに関わるための知識やスキル、そして何よりも意識を育てることを目的とした連続講座である。対象は高校生以上で、坂井市内に在住・通勤・通学する者とされており、2025年度（第9期）では「自分軸の探求」をテーマに掲げている。講座は年間約12回で構成され、自己理解から地域理解、そして実践的なアクションプランの策定へと段階的に進む。

内容はワークショップやフィールドワーク、グループディスカッションなど多様であり、参加者が「まちを耕すファシリテーション力」や「システム思考」といった実践的手法を学びながら、まちとの関係を自分ごととして捉えることを促している。

(2) 理念と市民主体のまちづくりモデル

まちづくりカレッジの根底には、坂井市が掲げる明確な理念がある。市の公式サイトでは次のように述べられている。

『「まちを良くしたい」「何か始めてみたい」——自分らしくまちと関わろうとする気持ちこそが、まちづくりのはじまりです。坂井市は、そんな一人ひとりの思いが形づくられることを応援します。それが、幸せを実感できるまちを目指すということにほかならないからです⁸³。』

このメッセージは、まちづくりを行政の専門領域や特定の活動家に限定せず、市民一人ひ

⁸³ 同上

とりの「自分らしい関わり」から出発するものとして再定義している。さらに坂井市は、明確な目的意識がなくても構わないという姿勢を示している。

『でも、明確な思いや、思いへの自信がなくても大丈夫です。仲間と一緒に思いを形づくるための手法を学び、どんな行動に繋がられるかを考えていく中で、それらはあなたの中にきっと生まれてくるでしょう。そのための場所が「まちづくりカレッジ」です。』¹³

この言葉は、行政が市民に対して「行動を求める」立場から、「思いを育てる場を提供する」立場へと転換していることを示している。まちづくりの入口を「気持ち」や「興味」に置き、そこから学びと仲間づくりを通じて行動へと育てるという考え方は、社会教育的なアプローチとして極めて先進的である。坂井市が「まちづくりって、気軽にいいんだ」と市民に語りかけているように、参加への心理的ハードルを下げ、「まちづくり＝特別なことではない」という文化を醸成している点が注目される。

この理念のもと、まちづくりカレッジは、市民を受け身の存在ではなく、自ら考え、協働する主体として位置づけている。行政はその過程におけるファシリテーターとして、市民の思いや行動の芽を支える伴走者の役割を担っているのである。

(3)地域人材育成と若年層の参加

まちづくりカレッジは、地域に貢献する人材を育成するための「学びの場」として機能している。講座では、受講生が自分の価値観や生き方を見つめ直しながら、地域の課題を多角的に捉える力を養うことが重視されている。学びの成果は、修了後の実践にも結びついており、修了生の中からは、地域イベントの企画、子育て支援、空き家活用などのプロジェクトが次々に生まれている。

さらに特筆すべきは、高校生や若年層の積極的な参加である。10代・20代の若年層が全参加者の約48%を占めている。坂井市は「次代の担い手育成」を明確に掲げ、若者が早期に地域社会と関わる機会を戦略的に設計している。

若者たちは講座の中で、地域課題を自らの視点で捉え、多様な世代と協働しながら考えを深めていく。これにより、単なる地域理解を超えて、自己の生き方・価値観と地域社会との関係を再構築する契機を得ている。こうした学びのプロセスは、心理学的に言えば「有能性」「自律性」「関係性」という三つの基本的欲求を満たし合うものであり、内発的動機づけを高める重要な要素である。

これらが互いに高め合うことによって、若者の自己効力感や社会的連帯感が醸成され、まちづくりへの持続的関心が形成されていく。

この若年層の参加は、単に若者育成にとどまらず、世代間交流を促進する効果をもたらしている。高校生が地域の講座に参加することが保護者の関心を喚起し、親世代も受講や活動支援に関わるようになるという循環が生まれている。こうした「若者の参加が親世代を巻き

込む」動きは、地域全体のつながりを再生する契機となっており、まちづくりカレッジの社会的波及効果の一つとして評価できる。

また、世代を超えた学び合いの中で、若者は地域の歴史や文化を学び、年長者は若者の発想や新しい価値観に触れる。こうした双方向の学習が、地域における相互理解と創造的な共生の基盤を築いている。

(4)地域への波及と持続可能性

坂井市は、まちづくりカレッジの活動や成果をウェブサイトや SNS を通じて積極的に発信し、地域全体への波及を図っている。講座で生まれたアクションプランや実践活動は市民に広く共有され、新たな参加者を呼び込む好循環が形成されている。修了生は市内各地で活動を展開し、空き家活用、子育て支援、地域イベントなど多様なプロジェクトが実現している。これらは坂井市の「市民活動応援助成金」などの支援制度と連携し、学びと実践の循環を形成している。

このように、まちづくりカレッジは単なる行政事業にとどまらず、市民が主体的に学び合い、協働する「地域の学習共同体」として定着しつつある。その継続性は、行政の伴走支援と修了生同士の横のつながりによって支えられている。

講座では単なる知識伝達にとどまらず、「社会でどんな行動が取れるのか」を参加者自身が考える実践的なワークが多く取り入れられている。参加者は議論や対話を通じて、課題発見力、思考力、議論力、そして「一歩踏み出す力」を磨いていく。これらのスキルは、地域活動だけでなく、職場や家庭など多様な社会的場面においても応用可能な「生きる力」として機能している。

特に若年層にとって、まちづくりカレッジは「自分の意見を表現し、他者と協働しながら行動を起こす」練習の場である。こうした経験を通して、若者たちは自己肯定感を高め、自らの可能性を社会の中で実現していく力を身につけていく。ウェルビーイングを「行動によって創り出す」学習の実践は、社会教育の新しい地平を切り開くものである。

(5)まちづくりカレッジから得られた知見

坂井市のまちづくりカレッジは、地域社会の課題を市民の学びによって解決へ導こうとする実践的なモデルである。坂井市のまちづくりカレッジは、「まちづくり＝特別なこと」という固定観念を打ち破り、「誰もが自分らしく関われる」地域社会を実現するための先進的モデルである。その理念のもとで、市民の心理的ハードルを下げ、結果として地域内に学びと行動の好循環を生み出している。

特に、若年層の参加が世代間交流を促し、親世代や地域全体へと広がる波及効果をもたらしている点は、他自治体には見られない特筆すべき成果である。坂井市の取り組みは、行政が市民の主体性を尊重し、共に学び、共に地域をつくるという協働型まちづくりの先進事例であり、地域人材育成・社会教育・世代間協働を有機的に結びつけたモデルとして高く評価

できる。

「まちづくりって、気軽でいいんだ。」——この言葉に象徴されるように、坂井市のまちづくりカレッジは、市民が無理なく、自分らしく地域と関わるきっかけを提供し、その小さな一歩を地域の力へとつなげているのである¹⁴。

4-4 坂井市のコミュニティ政策事例Ⅱ

坂井市が令和6年3月に実施した市民満足度調査（有効回答 1,421 人）を「well-being 8 指標」で分析した結果、地域への愛着や住み続けたいという気持ちは高い一方で、自分の能力を地域のために活かされていない、地域の中に楽しみや生きがいがないと感じている市民が多いことが明らかになった。

すなわち、地域への帰属意識はありながらも、自己実現の場としての地域という認識が希薄であり、結果として地域の未来に希望を持ちにくい状況が存在しているのだ。この実態は、総合計画が目指す「みんなで創る希望のまち」の実現にとって看過できない課題である。単に地域に住み続けるだけでなく、そこで自分らしく能力を発揮し、生きがいを感じながら暮らせることが、真の意味での持続可能な地域社会の形成につながる。

(1) 幸福実感「まち未来トーーーク」とは

坂井市における幸福実感「まち未来トーーーク」（以下まち未来トーク）について坂井市ホームページには、『坂井市では、地域の現状を well-being の視点で捉え、地域の中でどう暮らしていくことが“幸せ”なのかを、地域に住む当事者みなんで話し合う、幸福実感ワークショップ「まち未来トーク」を開催します。暮らしの安全安心や子育て、仕事、地域の運営、祭りや文化の継承、学校や子ども・高齢者の居場所のことなど、坂井市版の well-being 指標と照らし合わせながら、参加した皆さんで対話を重ねていきます。また、各地区で話し合っただけで出た皆さんの意見を、2024 年に見直しを行った坂井市総合計画（後期基本計画）に生かしていきます。』¹⁵と説明されている。この取り組みは住民自身がこのまちでどのように暮らしていくことが“幸せ”なのかを語り合う対話型の幸福実感ワークショップと位置付けられている。子育て、教育、福祉、地域行事など多様なテーマを扱い、世代を超えた対話を通じて「ありたいまちの姿」を共有している。

(2) さかい未来想像座談会での課題とまち未来トークの誕生

2022 年度から 2023 年度にかけて、坂井市では市長が直接地域に出向き、市民の声を施策に反映させることを目的とした「さかい未来創造座談会」を実施していた。これは市内 23 のまちづくり協議会を対象としており、幅広い世代の市民の声を聞くものだった。

しかし、この取り組みの参加者層は地域内で発言力のある特定の層に偏り、限定的であったことが課題であった。そのため、女性や若年層の参加はほぼ皆無であり、多様な市民の声を拾うという本来の目的は達成されなかった。また、会の内容も市側からの説明・報告と、

市民からの要望・苦情の応酬に終始し、真の意味での対話や意見交換の場として機能することはできなかった。

3年目の2024年度は、こうした2年間の経験を踏まえ、対象をまちづくり協議会から商工会や移住者など多様な主体へと変更された。2024年度には市の総合計画（後期基本計画）が見直され、市民の声を計画に反映する方針が示された。これを受けて、坂井市役所市民協働課の担当により、各地区でワークショップ形式により市民の声を集めるまち未来トークが新たに立ち上がった。

そして、まち未来トークは2024年6月に高松東部地区から開始された。従来の要望合戦型ではなく、5年後・10年後に自分の地域がどうあるべきか、住みたい地域にするために自分がどう関わるかを問うワークショップ型の対話の場として設計された。まちづくりカレッジで作成したウェルビーイング8指標を活用し、小学生から80歳代まで、性別や地域での役職の有無を問わず幅広い市民が参加した。参加者は自分の人生と地域の未来を重ね合わせながら対話を深めていった。

(3)まち未来トークの目的

まち未来トークの目的は、地域におけるさまざまな課題をどう捉え、どう解決していくのか、地域の中でどのように暮らしていくことが幸せなのかを全員で考えることを目的としている。こうした取り組みは、単に地域のありたい未来の姿を共有するだけではなく、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という住民主体の意識を育むことにもつながる。行政主導のまちづくりから、地域に暮らす一人ひとりの市民が主役となって未来を描くプロセスへと転換していくことが求められている中で、まち未来トークはその出発点として重要な意味を持つ。

まち未来トークでの話し合いの成果は、単なる意見の集積では終わらない。そこから生まれた意見は坂井市総合計画や地域の未来に生かされる。住民が自らの手で描いた未来像が、次第に現実の地域活動や制度づくりに反映されていくことで、住民自らの声が地域を動かす実感が生まれる。この経験の積み重ねこそが、地域への誇りと帰属意識を高め、次世代へと引き継がれる持続可能なまちづくりの原動力となる。

また、まち未来トークの参加者は小学生の子どもから80歳を越える高齢者まで幅広い世代の住民が混在するグループを形成し、意見を出し合う。このような幅広い世代の交流は日常生活の中では交わることの少ない人々の間に新たな対話と理解が生まれる。若い世代と高齢者の双方が新鮮な発想や柔軟な価値観に触れることは刺激となり、自分たちの地域がこれからどのように変化していくのかを前向きに考える契機となる。

こうした世代間の交流は、単なる意見交換の場にとどまらず、地域の未来を形成するコミュニティとしてのつながりを強め、互いに支え合う関係性の再構築にもつながっていく。そして、若者や子どもが参加し、地域について話し合うことは郷土学習となり、地域への愛着を育む。そうした経験を通じて、「将来はこの地域に帰ろう」「ここで暮らしたい」という気

持ちが芽生えるだろう。

さらに、まち未来トークは地域に向き合う担い手育成の重要な役割を果たしている。従来の地域活動では、担い手不足が深刻な課題となっており、特定の人々に負担が集中し、新たな参加者が生まれにくい構造が固定化されてきた。しかし、まち未来トークのような対話の場は、これまで地域活動に関わってこなかった住民にとって、気軽に参加できる機能を果たしている。

特に、若い世代や子育て世代にとって、このような対話の場への参加は、地域との関わり方を見直すきっかけとなる。日常的には仕事や子育てに追われ、地域活動への参加が難しいと感じている人々も、様々な世代の住民が参加しており、気軽に発言できる場であれば、心理的なハードルは大きく下がる。そこで自分の意見が尊重され、他の世代の参加者と対等に議論できる経験は、地域への関心を高め、「また参加したい」「もっと関わりたい」という前向きな意欲を引き出す。こうした小さな体験の積み重ねが、やがて地域との関わりを増やし、継続的な地域活動への参加や、新たな取り組みの立ち上げへとつながっていくだろう。

(4)まち未来トークの内容

ワークショップのプログラムは2つのワークで構成された。

ワーク1では、地域で感じるポジティブな感情（平和、落ち着く、安心するなど）とネガティブな感情（不安、怖い、暗いなど）を、8つの指標のキーワードから選んで可視化した。選んだワードとその場面をグループ内で共有することで、同じ事象を捉えていても人によって選ぶワードが異なることを目の当たりにし、その多様性が地域の強みにも弱みにもなることを認識していった。

ワーク2では、5年後・10年後の理想の地域像を描き、強みを伸ばし弱みを克服するための方策を話し合った。市が実施した満足度調査の結果と、ワーク1で見つけた地域の強みと弱みを掘り下げ、それらをどう改善していくかを、参加者自身の関わり方や暮らし方に照らして考えるワークである。具体的には、5年後・10年後を想像しながら、実現したい理想の地域像を言葉にして付箋に書き出す。その付箋を8つの指標における強み・弱みに当てはめて貼っていき、付箋の数や内容から、地域の何を実現したい（伸ばしたい、改善したい）かを明らかにする。グループで話し合いながら、その方向性や関連性を可視化していくものである。

(5)まち未来トークから得られた知見

まち未来トークのワークショップで示された点は大きく4つある。

第1の発見は、「地域の未来」を考えることは、すなわち自分の人生、地域の中で暮らす未来の「自分自身」を考えるという認識である。参加者の1人は「地域の幸福度を高めるには、一人一人の幸福度を高めることが基本だと気づいた」と述べた。従来の地域づくりでは、地域全体の課題解決や環境整備といったマクロな視点が中心であった。しかし、対話を通し

て、自分や家族が暮らす近未来の地域を考えることで、市民としての責任や自覚が内側から生まれてくることが確認された。これは、外部からの働きかけではなく、内発的動機づけによる参加意欲の高まりを意味する。

第2の発見は、性別や世代を問わず幅広い世代を交え、自由に発言し、認め合う雰囲気の中での対話の重要性である。こども基本法の成立やジェンダー平等の推進など、一人一人の人権を尊重する社会への潮流の中、地域においても同様の環境整備が求められている。参加した子どもたちの声は示唆に富んでいる。「私たち、子どもが将来も暮らし続けたい地域にするために、大人たちが一生懸命考えてくれているのが嬉しかった。私たちも一緒に考えていきたい」という参加者の発言は、世代を越えた対話によって若年層の地域への当事者意識を育むことを明確に示している。

第3の発見は、市民自らが地域に関わり、地域の未来を創りあげていくという参加意欲の高まりが挙げられる。先行きの予測がつかない不透明な社会情勢の中、変わらない拠りどころとして、幸せを実感しながら希望を持って暮らせる地域を、今こそ市民自ら創り上げたいという明確な意思の表れである。ワークショップ終了後のアンケートでは、大多数の参加者が「地域づくりに参加したい気持ちが高まった」と回答した。ある参加者は「自由に意見を言える環境を実感できた。一昔前の、年配者の意見をひたすら聞くような疲労感がなく、こういう場ならこれからも参加したいと思った。」と述べ、対話が継続的参加意欲に直結することを示唆している。また、「このような話し合いの場に参加したことがなかったので、今回いろいろ意見交換できてよかった。地域への関心が高まった。」という声も挙げられており、対話の場そのものが市民の意識変容を促す触媒となることを明らかにしている。

第4の発見は、一人一人の自己実現が地域課題の解決に繋がることである。地域の中でさまざまな関わりや、自分の力を発揮できる機会が増えることで、市民にとっては地域が自己実現できる舞台、地域貢献できる場となり、また地域にとっても、福祉や防災、環境や教育など、行政の力が及ばない複雑多様な課題の解決が期待できるという相互補完的關係性である。ある参加者は「各グループの発表を聞いて、地域づくりに関してまだまだできることがあると具体的にわかり、自分の立場でもやってみたいことが見つかった。」と述べている。これは、8指標という共通言語を用いて対話することで、自らの地域貢献が具体的な行動イメージとして結晶化したことを示している。

(6)坂井市で開催された2つのワークショップでのポイント

坂井市が開催する2つのワークショップの特徴は、自らの気持ちを意見として共有し、住民の意識を変えるという点にもある。地域の未来を考える上で、幸せを実感するには一人ひとり答えが異なり、唯一の答えや完成形は存在しない。だからこそ、異なる立場や世代の人々が率直に意見を交わし、多様な価値観を尊重しながら共通の方向性を探ることが重要になる。その過程で、参加者は「自分の考えを発信する力」だけでなく、「他者の意見を受け止め、対話を通じて考えを深める力」も養うことができる。こうした経験は、地域の課題

解決にとどまらず、日常生活の中でのコミュニケーションや社会参加の意識にも良い影響を与える。

このような対話の場を通じて得られる最大の価値は、「地域の課題を他人事ではなく自分事として捉える意識の変化」にある。行政が一方的に施策を提示するのではなく、住民一人一人が主体的に地域の現状を見つめ、課題や理想の姿を語り合うことで、地域への関心と当事者意識が生まれる。2つのワークショップは、まさにこの“意識の変化”を促す装置として機能していると言える。

4-5 坂井市のコミュニティ政策事例Ⅲ

(1) note の取り組みの内容

坂井市では、地域内部に存在する人材の声や経験を可視化し、まちづくりへの主体的関与を促す手段として、情報発信プラットフォーム「note」を活用した取り組みを展開している。この施策は、行政が情報を一方的に発信する従来型の広報とは異なり、市民自身が書き手となり、地域の日常や活動、思いを自らの言葉で発信する点に特徴がある。

note を通じた発信では、若者世代を中心とした市民が、坂井市での暮らしや人との関わり、地域活動への参加経験などを記事として表現している。発信内容は観光資源やイベント紹介に限らず、生活者としての視点から語られる日常的なエピソードが多く含まれており、「住民にとっての坂井市」が具体的に描き出されている。これにより、地域の魅力が特別なものとしてではなく、身近な価値として共有される構造が形成されている。

また、こうした発信は、実際に活動に参加していない市民に対しても、地域の取り組みを知る機会を提供し、間接的な参加を可能にしている。

さらに、note はオンライン媒体であるため、時間や場所の制約を受けにくく、町内会活動や地域行事に継続的に参加することが難しい若者や子育て世代にとっても、地域と関わるための新たな接点となっている。このように、坂井市の note の取り組みは、地域内部の人材を発掘し、その声を広く共有するための基盤として機能している。

(2) note の取り組みから得られた知見

坂井市の note 活用から得られた第1の知見は、内部人材の価値を再定義する効果である。従来のまちづくりでは、専門的知識や役職を持つ人材が担い手として重視される傾向にあったが、note の取り組みでは、「地域で暮らす当事者」であること自体が価値として位置づけられている。市民が自らの経験や思いを発信する過程を通じて、地域の担い手としての自己認識が形成され、主体性の醸成につながっている。

第2に、参加のハードルを下げる仕組みとしての有効性が挙げられる。対面での会議や継続的な活動参加は心理的・時間的負担が大きい一方、文章を書くという行為は比較的個人のペースで行うことが可能である。そのため、note は「いきなり参加する」ことが難しい層にとって、まちづくりへの第1歩となる「緩やかな参加経路」を提供していると評価できる。

第3に、世代間をつなぐ媒介としての役割も重要である。若者世代が中心となって発信した内容が、親世代や地域の他の住民に共有されることで、若者の考えや価値観が地域内に伝播している。これは、世代間の分断が課題とされてきた坂井市において、相互理解を促進する1つの手段となっている。

以上の点から、坂井市のnoteの取り組みは、内部人材の発掘・育成・可視化を同時に実現する実践であり、従来の町内会活動では拾いきれなかった声をすくい上げる役割を果たしているといえる。高山市において町内会の担い手不足や参加の固定化が課題となる中で、坂井市の事例は、住民が役割や肩書きに縛られず地域に関われる仕組みを構築する重要性を示す知見を提供している。

(3)坂井市における外部人材活用の取り組み例

坂井市は、地域課題の解決や中小企業・地域の活性化を図るために、外部人材を積極的に活用する複数の取組みを進めている。代表的な例が「プロフェッショナル人材マッチング支援事業」と「副業プロ人材活用支援事業」である。これらは、都市部や専門分野で活躍するプロ人材を市内事業者の経営課題解決のためにマッチングし、課題解決や新たな挑戦の伴走支援を行う取組みだ。坂井市は市内事業者の人材不足や専門性の欠如が経営課題となっている現状を踏まえ、外部人材が持つ知識・経験を活かしながら、地域の中小企業の経営力強化を図っている。プロ人材はマーケティング、EC戦略、販路開拓、システム導入支援など多様な専門性を提供し、事業者と一緒に実践的な改善を進めている。実際に、織物製造会社や農協、精肉・飲食業者など複数の地元企業が外部人材と連携し、新たな販売戦略の策定やブランド確立、販路拡大を実現しつつある。

このような取組みに関しては、坂井市が「副業プロ人材活用支援事業」として、10社程度の事業者とプロ人材のマッチングを進めてきた事例もあり、ネット活用やインバウンド誘客戦略などの支援が具体的に進んでいることが報告されている。例えば民宿業では、都市部や海外を拠点とする副業プロ人材による視察助言を受け、地域資源の魅力を活かした観光戦略づくりに役立っている。

また、外部人材としての位置付けが少し異なるものの、「地域おこし協力隊」の制度も坂井市で導入されている。地域おこし協力隊は都市部から地域へ移住し、地域力強化に従事する制度であり、隊員は地域内での活動を通じて外部の視点を地域に持ち込む役割を果たしている。

(4)外部人材活用の取り組みから得られた知見

これらの取り組みから得られた知見として、第1に「多様な視点・専門性の導入による課題解決力の向上」が挙げられる。外部人材は地域の中だけでは得られにくい最新知識や手法、業界動向を持ち込むことで、事業者や地域活動のブレイクスルーを促進する役割を果たす。特に中小企業などでは雇用だけでは補えない高度な専門性を短期・プロジェクト単位で導入

できるため、経営改善や新たな戦略策定に即効性がある。

第2に、外部人材を介した「人的ネットワーク拡張と新たな連携基盤の形成」である。外部人材が地域内外のネットワークをつなぐことで、新規顧客、販路、他地域との連携機会が増える。また、地域内外の関係者間で知識や価値観の交換が起こり、地域の創造性や学習効果が高まる。

第3に、これらの取組は外部人材にとっても「地域課題への理解と地域価値の再発見」の機会を提供する。外部人材が地域の現実に触れ、地域住民と協働する中で、地域の魅力や課題の本質を体感することで、双方の関係性が深化し、将来的な継続的関与や地域内外の共創が期待される。

総じて、坂井市の外部人材を活用した取組みは、地域課題に柔軟に対応しつつ、地域の内発的な力を引き出すうえで重要な役割を果たしており、他自治体の参考になるモデルとして評価できる。

(5)坂井市における地域おこし協力隊と緑のふるさと協力隊の取り組み

坂井市では、地域活性化や人口減少・高齢化への対応として 外部人材を受け入れる制度を複数展開しており、その代表例が「地域おこし協力隊」と「緑のふるさと協力隊」である。どちらも都市部や地域外の若者を対象に、地域に一定期間住み込みながら活動し、地域力の維持・強化に資する役割を担う制度である⁸⁴。

「地域おこし協力隊」は、総務省が創設した制度を坂井市が導入したもので、都市から移住した隊員が市内各地で地域課題の解決や魅力発信などの活動に従事する。隊員は地域に定住しながら、住民との協働や情報発信、イベント企画、移住促進サイトの制作など幅広い地域協力活動を行う。例えば埼玉県出身の隊員は、市内全域をフィールドに移住促進のWEBサイト制作に取り組み、坂井市の魅力を発信する役割を担っている⁸⁵。

一方、「緑のふるさと協力隊」は、特定非営利活動法人地球緑化センターが実施する制度で、農山村の暮らしや地域活動に関心のある人材を受け入れ、住民と交流しながら地域おこしに取り組む。坂井市でも竹田地区などでこの協力隊が委嘱され、隊員は地域住民と生活を共にしながら、農作業の手伝い、地域行事参加、獣害対策、祭り支援など多様な活動を行っているとの事例が報告されている。

⁸⁴ 坂井市公式ホームページ「地域おこし協力隊・緑のふるさと協力隊」

<https://www.city.fukuisakai.lg.jp/kikakuseisaku/kurashi/machizukuri/torikumi/kyoryokutai.html> (2025.3.8 参照)

⁸⁵ 坂井市公式ホームページ「地域おこし協力隊（移住・定住促進）」

<https://www.city.fukui-sakai.lg.jp/iju/kurashi/teiju/kyoryokutai.html> (2025.3.8 参照)

(6)地域おこし協力隊と緑のふるさと協力隊の取り組みから得られた知見

これら外部人材の活用から得られる知見として、まず挙げられるのは「地域視点と外部視点の融合による課題解決力の向上」である。協力隊員は地域の現場に身を置き、自ら住民と対話しながら活動することで、地域が抱える課題の本質を理解すると同時に、都市部で培った知識やスキル、発想を地域課題の解決に応用することができる。この双方向的な学びは、地域自身が内包する資源や価値を再認識し、その魅力を発信する力を高める契機となる。

次に、「人的ネットワークの拡大と新しいつながりの創出」がある。外部人材の存在は単に労働力やノウハウを提供するだけでなく、地域外とのつながりを持ち込むことで、情報発信の幅を広げる役割を果たす。また、隊員自身が地域の一員として住民と関係を築く中で、地域全体の開かれたコミュニティ形成が進むことにもつながる。

さらに、これら制度を通じた「若者の地域定着・関与の促進」も重要な知見である。協力隊員が任期後も地域に留まったり、地域との関係を継続したりすることで、単発的な支援にとどまらず、持続的な地域活性化につながる可能性が高まる。

総じて、坂井市の協力隊制度は、外部人材を地域に受け入れることで、地域課題に対する新たな取り組みを創出し、地域内外の架け橋となる人材を育成・定着させる有効な仕組みとして機能していると評価できる。

4-6 坂井市で行われている実践的な地域連携事業の取り組み

(1) 竹田 T キャンプの取り組み

福井県坂井市丸岡町竹田地区において実施されている竹田 T キャンプ（以下、T キャンプ）は、大学生を中心とする若者が地域に一定期間滞在し、地域住民と生活や活動を共にしながら、地域が抱える課題や内在する魅力に主体的に向き合うことを目的とした実践的な地域連携事業であり、人口減少や高齢化が進行する中山間地域における新たな地域づくりの手法として注目されている⁸⁶。

T キャンプの取り組みの特徴は、学生が単なる外部協力者や短期的な訪問者として関与するのではなく、空き家などを拠点として地域に滞在し、住民との日常的な交流を重ねながら活動を展開する点にあり、年間を通じて継続的に関係性を構築することを前提とした仕組みが整えられている点に大きな意義がある。具体的な活動内容としては、地域の衣食住文化を子どもたちに伝える体験型ワークショップ、防災や災害時の助け合いをテーマにした企画、地域に伝わる歴史や伝説を現代的な表現で再解釈する取り組み、さらには地元企業や仕事の魅力を若者の視点から発信する活動など、多様なテーマに基づくプロジェクトが実施されており、いずれも地域資源を再発見し、共有することを目的としている。

⁸⁶ 坂井市公式ホームページ「竹田 T キャンプ」

https://www.city.fukuisakai.lg.jp/kikakuseisaku/kurashi/machizukuri/shinotorikumi/takeda_t_camp.html（2025.3.8 参照）

(2)竹田 T キャンプの取り組み内容から得られた知見

これらの取り組みから得られる第 1 の知見として、外部人材である学生と地域住民が対等な立場で協働することにより、地域に対する価値認識が相互に更新される点が挙げられる。学生は、地域住民にとっては日常的で見過ごされがちな文化や生活の知恵を新鮮なものとして捉え、それを企画や表現として具現化する一方、住民は学生との対話や活動を通じて、自らの地域が有する魅力や可能性を再認識する機会を得ており、この相互作用が地域に新たな意味づけをもたらしている。

第 2 に、T キャンプは関係人口の創出という観点において有効な実践であることが示唆される。学生は生活を伴う関与を通じて地域との心理的距離を縮め、地域への愛着や当事者意識を形成していくため、活動終了後も継続的に地域と関わる可能性が高く、単発的な交流事業では得られにくい持続的な人的ネットワークの形成につながっている。第 3 に、参加する学生にとっての教育的効果も重要な知見である。T キャンプでは、地域の現実的な課題に直面しながら企画の立案から実行までを担うため、学生は主体性や課題解決能力に加え、異なる価値観をもつ他者と協働する力を実践的に身につけており、この経験は将来のキャリア形成においても有効に作用すると考えられる。以上のことから、竹田 T キャンプは地域活性化と若者人材育成を同時に実現する取り組みとして評価でき、今後の地方創生施策や地域連携事業を検討する上で、多くの示唆を与える事例であると結論づけられる。

4-7 坂井市の取り組みから得られる示唆

坂井市の取組から得られる最大の示唆は、地域の幸福を行政が一方的に与えるものではなく、住民自身の対話と共創によって生み出している点にある。若者の声が尊重され、世代を超えた交流が自然に行われることで、住民は地域を「自分たちのまち」として捉える意識を育んでいる。一方、高山市では、町内会が地域の維持を担う重要な組織であるにもかかわらず、形式的な役職構造や固定的な負担感が、住民の参画意欲を低下させる要因となっている。坂井市のように、対話を軸とした参加型の地域運営を導入し、「地域の幸せ」や「個人のウェルビーイング」を共有する機会を定期的に設けることにより、町内会は「維持のための組織」から「幸福を共に創る場」へと再定義できる。高山市がウェルビーイングな社会を実現するためには、世代や立場の異なる住民が互いに学び、語り、行動する仕組みを地域文化として定着させることが不可欠である。坂井市の事例は、高山市が多世代共生のまちづくりを進める上で、行政・市民・地域団体が協働しながら地域の幸福を創出するための具体的な指針を示している。

小括

本章では、福井県坂井市における現地調査の結果を踏まえ、多世代共生社会の実現およびウェルビーイングを重視した地域づくり施策について検討した。4-1 では、坂井市の地域特性や人口減少・高齢化といった地域課題を整理し、同市が「ウェルビーイングな社会」の実

現を理念として地域づくりを推進している点を確認した。4-2 では、坂井市独自のウェルビーイング指標の策定過程とその内容を整理し、市民の生活実感に基づいて幸福度を可視化し、政策形成に活用している実態を明らかにした。4-3 および 4-4 では、「まちづくりカレッジ」や「まち未来トーク」に着目し、市民の学びや対話を通じて主体的な地域参加を促進する取り組みを分析した。さらに 4-5 および 4-6 では、note を活用した情報発信や外部人材の参画など、多様な主体が関与する地域づくりの特徴を検討した。これらの分析から、坂井市においては住民の対話と参加を基盤とする協働型の地域づくりが展開されていることが示された。

第 3 章および本章で得られた知見を踏まえ、第 5 章では、高山市の町内会の現状と課題に基づき、今後の町内会改革の方向性について提言する。